

熊本地震にかかる覚書（大学としての傾向と対策）

半藤英明

大地震が発生し、連絡網遮断、電源喪失、水道・ガス供給の停止、交通手段の不通など、インフラがほぼ使用不能になり、①近隣の避難住民が多く大学に流入した際は、緊急事態に対する初動対応が重要であり、②時間の経過とともに公的避難所の開設が整い、ある程度の支援物資が提供されるようになると、避難所運営上の課題対応や環境整備、瓦礫処理など、中・長期的な復旧・復興活動が重要となる（より甚大な被害時は更なる支援が必要）。

●初動対応（臨時避難所としての役割を負う場合）

- ・避難場所の確保：危険個所の把握
- ・本部の設置と全体状況の把握：記録の徹底（黒板、白板に記録して共有化する）
- ・物資の提供：毛布（夏は敷物となる）、新聞紙（枕、敷物となる）、食糧、飲料水
- ・トイレの運用：汚物を流す水、バケツの確保、簡易トイレの備蓄
- ・情報提供上の周知徹底：伝言板、貼り紙

※震災直後の物的、人的支援は期待できないとすべき。

※教職員ボランティアは、役割分担（上記ほか）をして分業化することが必要。

※ボランティアの睡眠および場所が必要。

※大量かつ長期的なボランティアが確保できない状況では、避難所の継続の点から、避難住民のなかから協力者を募り、避難所の運営に当たってもらう「自助」が必要。

※近隣の公的避難所などの運営状況を把握できると、協力した避難所の運営が可能。

●中・長期的な復旧・復興活動

- ・ボランティア要員の確保：避難住民のニーズを見据えた支援、環境整備、瓦礫処理
- ・行政等のボランティアセンターへの協力：運営スタッフの提供
- ・専門性のある人材（研究者等）の協力要請：避難所の快適化に向けた提案、実行

※復旧・復興活動に向けては、中・長期の継続的な取り組みが必要となり、ボランティアの常態的確保が課題。情報ツールが確保されている状況では、全国に呼び掛けることも必要。

※行政等のボランティアセンターに人的支援をつなぎ、態勢の確保と維持をはかることが課題。